

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、米国好配当リバランスマザーファンドを通じて、主として米国の取引所に上場している株式に投資を行い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末(2021年10月8日)

償 還 価 額	9,799円64銭
純 資 産 総 額	17百万円
第9期	
騰 落 率	△ 2.0%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国好配当リバランスオープン (年2回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/株式

【償還】

作成対象期間：2021年5月22日～2021年10月8日

交付運用報告書

第9期(償還日2021年10月8日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

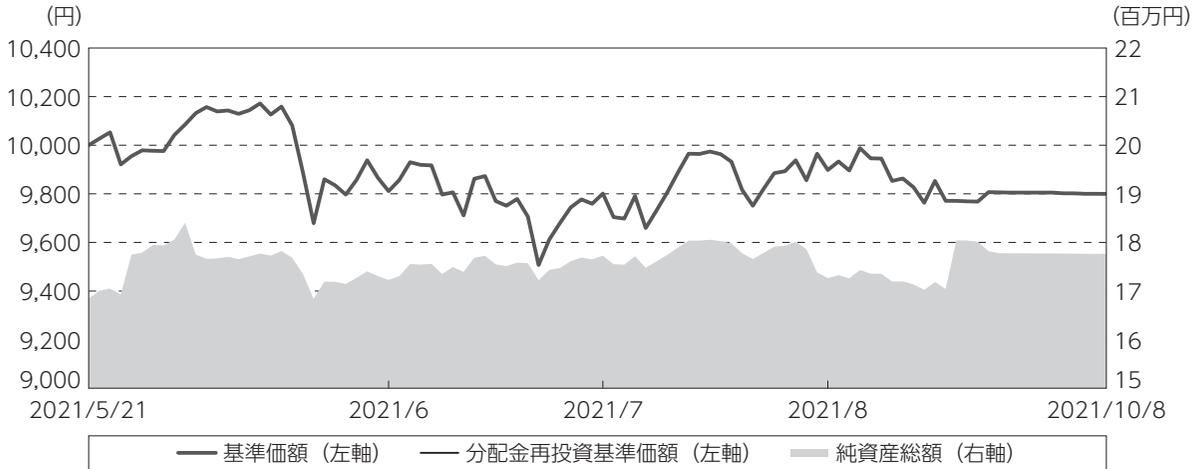
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月22日～2021年10月8日)



期 首：10,000円

期末(償還日)：9,799円64銭(既払分配金(税引前)：1円)

騰 落 率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年5月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国好配当リバランスマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、NRG エナジーやベーカー・ヒューズ、デボン・エナジーなどがプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと(円安)がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、ニューモントやフィリップス66、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンスなどがマイナスに影響しました。
- ・資金変動への対応や銘柄入替えの際の売買にかかる手数料がマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬や為替のヘッジコストが主なマイナス要因となりました。なお、為替ヘッジを行っていたため、マザーファンドでの米ドルが円に対して上昇したこと(円安)によるプラス要因は限定的なものとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年5月22日～2021年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.401	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.211)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.169)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.131	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.131)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	27	0.274	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(23)	(0.233)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.037)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	80	0.807	
期中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

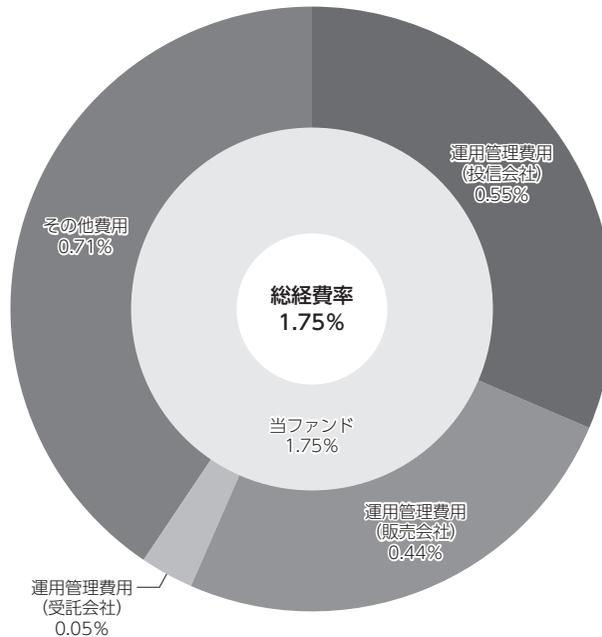
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

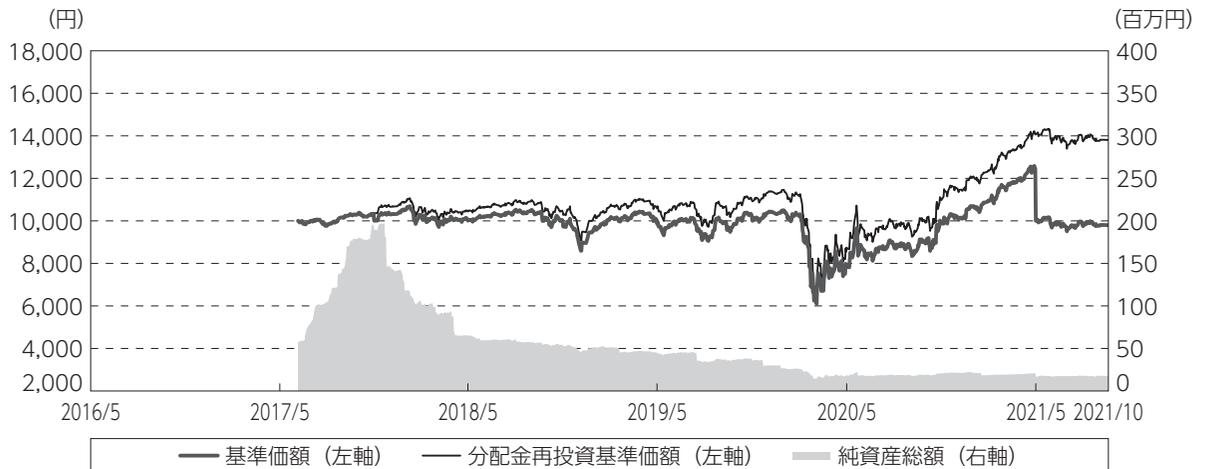
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年5月23日～2021年10月8日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2017年6月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月28日 設定日	2018年5月21日 決算日	2019年5月21日 決算日	2020年5月21日 決算日	2021年5月21日 決算日	2021年10月8日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,008	9,868	7,878	10,000	9,799.64
期間分配金合計(税引前) (円)	—	430	280	300	2,650	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	1.4	△ 17.5	61.2	△ 2.0
MSCI USA指数(米ドル建て)騰落率 (%)	—	12.2	4.6	5.2	41.5	6.1
純資産総額 (百万円)	57	64	44	18	16	17

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年5月21日の騰落率は設定当初との比較です。また、2021年10月8日の騰落率は2021年5月21日との比較です。

(注) MSCI USA指数(米ドル建て)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年5月22日～2021年10月8日)

米国株式市場は、新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）による感染拡大や、米連邦準備制度理事会（F R B）の早期利上げに対する警戒感から下落する場面がありましたが、バイデン政権によるインフラ投資政策への期待や、大手ハイテク企業を中心に企業業績が良好となったことがサポート要因となり、2021年9月上旬にかけて上昇しました。しかしその後は、中国の大手不動産企業の信用不安に加えて、世界的なインフレ圧力の高まりや、米国の債務上限を巡る与野党の対立激化といった不透明要因の増加が嫌気され、反落する展開となりました。また、量的金融緩和の縮小（テーパリング）については、F R Bが早期に着手する方針を示したものの、想定範囲内との見方が大勢を占め、株式市場への影響は限定的でした。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月22日～2021年10月8日)

<米国好配当リバランスオープン（年2回決算型）（為替ヘッジあり）>

「米国好配当リバランスマザーファンド」を通じて、米国の取引所に上場している株式を組み入れ、実質株式組入比率は、資金変動などで一時的に低下した時期を除き、概ね80%台後半から90%台前半の範囲で推移させました。また、実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

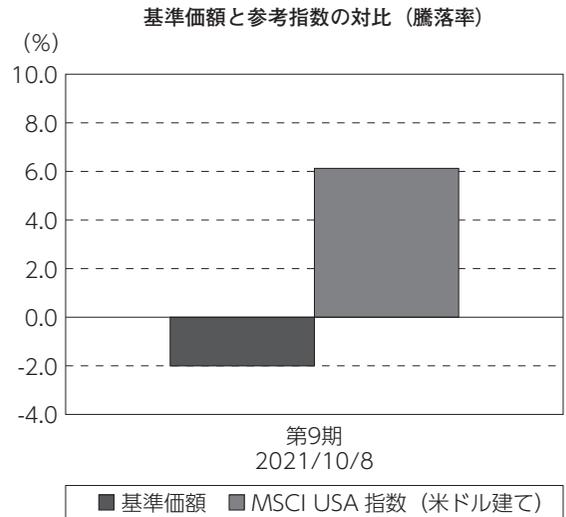
○米国好配当リバランスマザーファンド

米国の取引所に上場している株式の組入比率を概ね高位に維持しました。運用の基本方針に則り、MSCI USA指数採用銘柄（REITを除く）の中から、原則として予想配当利回りの高い上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になるよう組入銘柄の入替えと組入比率の調整（リバランス）を行いました。リバランスについては、毎月1回の頻度で行いました。その後、2021年9月中旬に繰上償還が決定したことを受けて、組入株式を売却し、短期金融市場で資金を運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月22日～2021年10月8日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、MSCI USA 指数 (米ドル建て) です。

お知らせ

当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返すことが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。

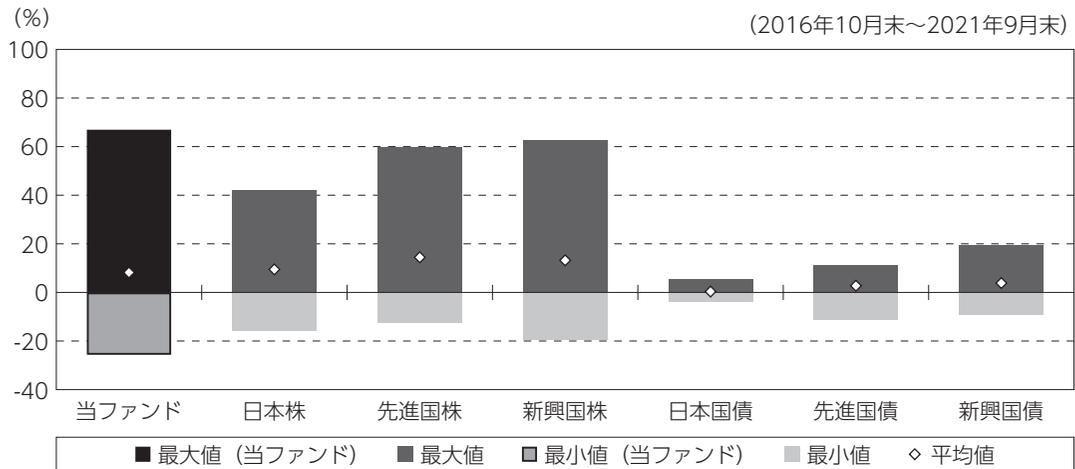
上記の内容につきまして、2021年8月20日現在の受益者の方を対象とし、2021年9月14日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2021年10月8日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年6月28日から2021年10月8日（当初2027年5月21日）までです。	
運用方針	米国好配当リバランスマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として米国の取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国好配当リバランスマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	米国好配当リバランスマザーファンド	運用にあたっては、MSCI USA 指数採用銘柄（REITを除く）を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。ただし、投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は原則として1ヵ月毎に行います。
分配方針	毎年5月21日および11月21日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配対象収益の中から主として配当等収益を勘案して決定します。また、基準価額が当初元本を上回っている場合は、配当等収益または元本超過分の概ね、いずれか多い額を分配金額とします。ただし、市場環境や資金動向等によっては、分配金額が元本超過分とならない場合があります。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 25.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	8.2	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2018年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年10月8日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第9期末(償還日)	
	2021年10月8日	
純 資 産 総 額	17,764,691円	
受 益 権 総 口 数	18,127,899口	
1万口当たり償還価額	9,799円64銭	

(注) 期中における追加設定元本額は3,768,604円、同解約元本額は2,485,632円です。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI USA 指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。